



Risk Flash No.84(Vol.3 No.22)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「日本経済の成長戦略を考える」：第3回 鈴木康晴・・・Page 1
- 今週の論文紹介：Review of sustainability indices and indicators: Towards a new City Sustainability Index (CSI)・・・Page 2
- 教員紹介：宮本孝・リスク研究センター通信・・・Page 3

「日本経済の成長戦略を考える」③

地域金融機関の貸出金の動向とリスクマネーの供給について

すずきやすはる
 ファイナンス学科准教授 鈴木康晴

近年、預金取扱金融機関における預貸率は低下傾向にあります。特に地域金融機関の状況を2002年3月末と2012年3月末時点で比べてみると、地方銀行が73.9%から70.8%へ、第二地方銀行は78.7%から73.5%へ、信用金庫は61.9%から52.0%へ、信用組合は62.3%から53.3%へと、業態によって多少異なりますが3%~10%ポイント程度低下しています。これは預金残高が若干の増加傾向、貸出金残高は減少傾向が続いている中で起こっていることから、我が国の地域金融機関が集めた預金を地域銀行で7割程度、信用金庫と信用組合では半分程度しか貸し出すことができなくなっている、ということになります。

預金取扱金融機関は決済機構や信用創造機能などの社会インフラとして重要な機能を有するので、一般的な投資家よりも高度なリスク管理が求められ、リスクの高い融資に慎重になる必然性があります。一方で預金取扱金融機関が融資のリスクを回避しすぎることにより、社会の成長を支える企業部門への資金仲介が十分機能しないという事態が発生すれば、金融が安定していても経済発展に対する大きな問題となります。近年の日本における貸出金残高の減少は、

銀行のリスク管理強化の流れと優良企業の財務的リスク回避の流れの影響があることは明らかです。また、リーマンショック以降の国際的な金融規制強化の流れの中で、預金取扱金融機関経由の資金供給についてはリスクを制限する方向が強く打ち出されている流れとも一致します。

しかし、直接金融にアクセスしにくい地方の企業や中小企業にとって、預金取扱金融機関からの資金供給が現在も重要であることは間違いありません（特に起業時や発展期）。また、成熟した低成長社会における新たな成長産業育成のためには、リスクマネーの供給を説明可能な形で効率的に行える能力を高めることが求められるようになってきました。さらに、我国は人口減少期に入っており、現在潤沢にある個人貯蓄、個人預金も近い将来には減少に転じるものと予測されています。

以上のような状況を鑑みると、現在地域金融機関等の余資運用に回っている資金などを経済成長に役立つリスクマネーの安定供給に利用できる仕組みを構築することは、日本の経済成長の再活性化のため、早急に取り組むべき課題と考えられます。

今週の論文紹介

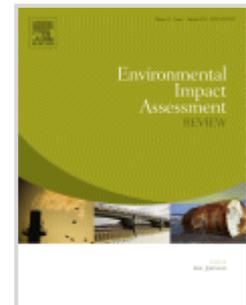
Review of sustainability indices and indicators: Towards a new City Sustainability Index (CSI)

著者：滋賀大学 国際センター准教授 もりこういちろう 森宏一郎

Aris Christodoulou, Centre for Transport Studies, University College London

収録：Environmental Impact Assessment Review

Volume 32, Issue 1, January 2012, Pages 94-106



著者のつぶやき

世界人口は 70 億人を超え、その半分以上は都市に住んでいます。私たちは都市で集約的に経済活動を行うことによって、経済発展してきました。他方、都市は外部の自然地や農村などから資源・食料・環境サービスなどを得ています。都市内の環境が悪化しなくても、都市は外部環境に負荷をかけています。実際、都市人口の増大とともに、さまざまな環境問題が出てきているのが現状です。また、経済発展の中で貧困・社会格差も大きな問題です。

大小さまざまな都市が世界中にあります。地球規模で環境・経済・社会のバランスを取るためには、それらの都市活動をうまくコントロールする必要があります。そのためには都市を評価することが必要です。計器がなければ、飛行機をコントロールできないのと同じです。

経済活動の持続可能性を評価するための指標は、すでに多く存在しています。それらの指標が都市の評価に使えるのかを評価するのが、論文の一つの目的です。もう一つの目的は、都市評価指標の要件を導き出すことです。

導き出した都市評価指標の要件は 4 つです。(1) 環境・経済・社会の 3 つの側面を考慮し、それらの 3 つの間で評価を相殺しないこと。

(2) 都市外部への悪い影響を評価すること。(3) 都市には自然地がほとんどなく、都市は経済活動に特化した開発地で占められているという特殊性を考慮すること。(4) 同じ指標を用いて先進国と発展途上国の都市を評価し、特定指標の影響から偏った評価をしないこと。既存の持続可能性評価指標の中には、これら 4 つの要件を全て満たすものはありません。したがって、これらの要件を全て満たす指標の開発に取り組まなければなりません。

さらに、都市評価指標を開発するうえで、熟考しなければならないことがあります。一つは評価基準です。持続可能かどうかを判定するためには、都市間の相対評価ではダメです。いかに絶対的な基準を設定するかを考え出さなければなりません。もう一つは、環境効率で評価するべきか、環境負荷総量で評価するべきかという問題です。実は、人口が集中して経済活動を行っている都市は環境効率的です。例えば、一人当たり二酸化炭素排出量は都市化率が高いほど低くなります。他方、人口が大きくなると、排出総量は大きくなりますが、地球規模の気候変動問題は排出総量に起因しています。しかし、負荷総量で評価すると、人口が大きだけで評価が悪くなり、都市間比較がうまくいきません。(森宏一郎)

教員紹介 「宮本孝」

1974年に赴任して今年で38年目になります。当時は、学生・教員数が現在の約半分の規模で、大学内には高商時代の建物が多く残っていたように記憶しています。その後、改組が何度も繰り返され、我が国最大規模の学部へと発展し、今日に至っています。

大学に赴任してから7年間は、先生方のご配慮により現役選手として活動することができ、日本陸上選手権で入賞することができました。その後は、本学のクラブ活動とスポーツ競技の普及と競技力向上を目標に努めてまいりました。幸いなことにこれまで多くの指導者・研究者仲間にも恵まれ選手指導や共同研究を進めることができました。指導面では、主に県の陸上競技ジュニア選手の指導させていただき、研究面では、多くの陸上競技選手の身体測定を実施し、生理的手法を用いて分析を行ってきました。また、陸上競技以外にも、ボート、球技および山岳競技等の競技力に関する研究について携わってきました。

2000年以降は我が国の超高齢化に着目し、中高年者の健康と体力について検討をしてきまし

た。高齢者が可能な限り高い水準の体力や身体機能を維持することは、QOL（生活の質）を高めるために重要な課題であります。加齢に伴う各機能の低下はやむを得ない

ですが、基本的に重要なことは身体の諸器官を適度に使用すればその機能の低下を少なくできます。つまり、諸機能の退行速度は日常生活水準を反映し、生活条件の改善なくして加齢による機能低下を抑制することは期待できません。高齢になっても、できるだけ生活圏を広め、体育的あるいは文化的な活動を通して、活力ある生活を維持することが望まれています。このような観点から、今後も可能な限り中高年者の身体状況を調べ、検討を加えてみたいと思っております。



みやもとたかし
社会システム学科教授 宮本孝

リスク研究センター通信

附属史料館 平成24年度企画展のお知らせ

博物館相当施設指定60周年記念「史料館で近江商人たちと出会う」

日時：10月15日（月）～11月22日（木）※土・日・祝日休館（11月3・4・11日は開館します。）

開館時間：9時30分～16時30分

場所：滋賀大学経済学部附属史料館1階展示室

今年は当館にとって、博物館相当施設指定60周年という節目にあたります。そこで、本年度の企画展では、当館の設立当初から継続してきた研究の柱である「近江商人」を特集することにしました。

当館では、多数の近江商人に関する史料を収蔵していますが、今回はその中から8人の商人を選んで、日野の中井源左衛門家・八幡の西川伝右衛門家・五個荘の川島宗兵衛家、彦根城下近郊の宿場町高宮からは、前川善三郎家・馬場利左衛門家・不破弥三郎家を、そして、近江商人にルーツを持ち、現代まで連綿と存

続している総合商社(株)伊藤忠商事・(株)丸紅の始祖である豊郷出身の伊藤長兵衛家および伊藤忠兵衛家を紹介します。

当館では、近江商人の家に伝わった商用道具・生活道具の類も保管しています。その中から、商家の女性たちの暮らしがうかがえる裁縫道具や縫い物の型紙、また櫛やかんざしといった装身具類も展示します。

この企画展を通して、多彩な近江商人たちの世界と出会うことができれば幸いです。ぜひご来館下さい。

詳細は[こちら](#)をご覧ください。（史料館）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>